

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	備前市役所及び出張所費設置条例
総合計画	大項目 基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室)	日生総合支所 窓口管理課
	中項目 基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		
	小項目 施策	12	その他事務管理(財産管理)		
事務事業名		02	日生総合支所維持管理事業	合先 職・氏名	係長 大道 健一
				電話	0869-72-1104
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民及び職員	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	行政サービスを維持し、適正に行うために日生総合支所の維持管理を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	維持管理コストの削減	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	庁舎維持管理業務	庁舎の維持管理	
	清掃業務	庁舎内外の清掃	
	補修業務	施設の老朽化所等を整備	
	共済業務	火災保険の加入	

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円		7,221	7,263	7,222
	必要人員費	人件費	千円	0.09人 790	0.12人 975	0.09人 678
	事業費	計	千円	8,011	8,238	7,900
	国庫支出金					
	受益者負担			48	48	48
繰入金						
市債						
その他( )						
一般財源			7,963	8,190	7,852	
受益者負担比率	%		0.6%	0.6%	0.6%	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明		支所庁舎面積1㎡当たり		
	結果指標量	㎡	2,126.0	2,126.0	2,126.0
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	8,011,000	8,238,000	7,900,000
単位当たりコスト		3,768	3,875	3,716	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
維持管理コスト	目標値(A)	5000	4000	4000	3500
	実績値(B)	3768	3875	3716	到達目標値
	達成率(B/A)	75.36%	96.88%	92.90%	3000
成果指標設定の考え方・式や説明					
できる限り維持管理コストを削減するため、維持管理単価を成果指標とする(総事業費÷延床面積2126㎡)					

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
効率性の評価	コスト	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

進行年度(H24年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	維持管理コストの削減に向け、施設の清掃を定期的に職員が行い直営で実施。本庁方針に基づいた総合的な省エネルギー改善を実施している。						

総合評価		総合評価
組織として必要な業務であり、概ね良好に実施できていると考えられるが、維持管理費の削減等今後検討し継続する。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

平成25年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	職員1人1人の省エネルギーに対する意識改善を積極的に実施する						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストを留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標からある成果指標に留意しな